



2022年11月9日

日本鉄道労働組合連合会

衆参・国土交通委員会 大臣所信に対する質疑

伴野国会議員懇副会長が公共交通・中央新幹線について質問



第210臨時国会が10月3日に招集され、25日に衆議院および参議院の国土交通委員会において齊藤鉄夫国土交通大臣が所信を表明した。

齊藤大臣は、「全国的な旅行需要を喚起するため、10月11日より全国旅行支援を開始した。引き続き、コロナ禍で苦しんできた宿泊業や旅行業、交通事業など、幅広く関連産業を支援していく」旨表明したほか、「一部のローカル鉄道は、利用者の大幅減少に

より、利便性と持続可能性が低下し、危機的な状況にある。今後は、国の積極的な関与の下、鉄道事業者と沿線自治体の協働を促し、公共交通の再構築に向けて頑張る地域を支援していく」旨述べた。

これに対し10月28日、伴野豊国会議員懇談会副会長が衆院国交委員会で質疑に立ち、「地域公共交通」や「リニア中央新幹線」について質問を行った。伴野副会長は冒頭、「国土交通行政における許認可は客観的基準に基づくべき」と指摘したうえで、大臣が公共交通の再構築で触れた「頑張る地域」とは何かを確認し、「従来とは異なる実効性ある支援を実施するのであれば、頑張る基準を明確化すべきではないか」と指摘した。リニア中央新幹線については、いわゆる大井川の水問題を念頭に「科学的・客観的な判断に基づいて工事許可を行うべき」旨の指摘を行うと、大臣は「科学的根拠に基づいた議論と地域の理解と協力が得られるような真摯な対応の継続を徹底することが重要」である旨言及し、「許認可等については法律に基づいて進めていく」と答弁した。

議員フォーラム所属の古川議員・森屋議員も衆参国交委で質問

同日、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する古川元久議員も質疑に立ち、「観光産業は今後の日本経済を支える、基幹産業だという認識を政府は持つべきではないか」と齊藤大臣に問いかけた。また、その観光産業が人材不足に陥っており、人材確保策を講じることが必要という旨を指摘するとともに、今後時限的ではない旅行需要喚起策の導入が必要であると指摘した。

参院国交委員会では10月26日、同じく議員フォーラムに所属する森屋隆議員が質疑に立ち、バス産業の安全問題や賃金問題、観光産業に関する課題等について質問した。冒頭、同月の静岡県での観光バス横転事故に触れ、規制緩和がこうした事故の背景にあるのではないかと指摘のうえ、バスやトラック、タクシードライバーの安全確保や賃上げ実現が不可欠である旨主張した。観光関係では「全国旅行支援」について、事業者側の混乱が一部にあることを指摘するとともに、12月以降の継続も併せて要請した。